

論 説

マレーシア工業化の挑戦（下）

小 林 英 治

- 1 はじめに
 - 2 経済の動向
 - 3 工業化への道
 - 4 伸びる外国直接投資
 - 5 インフラ整備（以上前号）
 - 6 今後の課題
- Summary

6 今後の課題

すでに概観したように、マレーシアはこれまで順調な工業化路線をたどり、それが経済成長の原動力となってきた。しかし工業化の進展にともなって、いくつかの問題が起こってきた。マレーシアの工業化による経済開発をさらに進め、マハティール首相が提唱する「2020年ビジョン」を実現するために解決しなければならない問題点を考察する。

a) 労働力不足と外国人労働者

マレーシアの工業化が進むにつれて、産業各分野において労働者の不足が顕在化し、深刻な問題となってきた。特に新規の労働力を必要としたのは製造業や建設業などで、初期の段階においては過剰労働力の吸収に役立ったが、次の段階においては、他の部門からの労働力のシフトを引き起こした。これまで最大の就業人口を有していた農林水産業から、労働者はブームの製造業や建設業

に流入していった。この傾向は第11表にはっきり表れている。その結果1992年以降、製造業が農林水産業に代わって最大の就業人口を擁することになった。

第11表 産業部門別就業人口

(千人、カッコ内は対前年増加率%)

産業部門	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
農林水産業	1,833 (-3.0)	1,738 (-7.7)	1,680 (-3.3)	1,585 (-5.7)	1,577 (-0.5)	1,518 (-7)	1,480 (-2.5)
鉱業	33 (13.8)	37 (12.1)	36 (-2.7)	36 (0.0)	37 (3.6)	38 (1.6)	39 (3.4)
製造業	1,171 (18.6)	1,333 (13.8)	1,470 (10.3)	1,640 (11.5)	1,742 (6.3)	1,878 (7.8)	1,997 (6.4)
建設業	377 (10.9)	424 (12.5)	465 (9.7)	507 (9.0)	545 (7.4)	594 (9.1)	634 (7.0)
金融保険・不動産	253 (1.1)	258 (2.0)	279 (8.1)	300 (7.5)	332 (10.6)	346 (4.4)	362 (4.6)
運輸通信・倉庫	278 (4.5)	302 (8.6)	314 (4.0)	326 (3.8)	344 (5.5)	362 (5.3)	387 (6.9)
政府部門	847 (0.2)	850 (0.4)	854 (0.5)	858 (0.5)	864 (0.6)	868 (0.5)	872 (0.4)
その他のサービス	1,598 (0.5)	1,744 (9.1)	1,793 (2.8)	1,845 (2.9)	1,956 (6.0)	2,015 (3.0)	2,060 (2.2)
総数	6,390	6,686	6,891	7,096	7,396	7,618	7,832

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1995/96.

このような大規模な労働力のシフトにもかかわらず、拡大を続ける製造業部門は年々新たな労働力を必要とする。一方労働力が流出した農業部門も流出部分を補うため新規の労働力の必要に迫られている。これに対して、実際に労働者が確保出来たのは製造業・農業部門とも必要数の一部にとどまっている。特に農業の場合には求人数に対して就業者数は極端に少なく、新規に人を確保するにあたって困難度が高い(第12表)。求職者の間において3K職場を嫌って、手を汚さない事務職への就職志向が強いこともこの傾向の一因だろう。

第12表 産業別求人数および就職者数

年	新規求人数				就職者数			
	合計	農業	製造業	その他	合計	農業	製造業	その他
1989	59,184	4,073	39,573	15,538	32,805	580	17,196	8,475
1990	54,192	3,028	34,171	16,953	37,027	765	25,298	10,964
1991	58,964	4,559	34,171	20,234	31,550	565	20,342	10,643
1992	83,300	14,174	49,697	19,429	27,060	438	17,943	8,679
1993	77,031	5,513	50,939	20,579	25,701	518	16,646	8,737
1994	57,410	6,087	32,101	19,111	23,425	266	15,235	7,924
1995	34,809	2,576	20,886	11,347	15,210	243	9,963	5,004
構成比(%) 1994	100.0	10.6	55.9	33.5	100.0	1.2	65.0	33.8

(注) 1995年は1-7月のみ。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1995/96.

不足する労働力は、現在のところ外国人労働者に依存するほかなく、マレーシアは東アジアにおいて最大の外国人労働者を抱える。その正確な数は不明だが、少なく見積もっても総数200万人を数えるといわれる。この国の人口の10分の1、全就業人口の約4分の1に相当する数である。マレーシアの経済を支えるために外国人労働者の存在は不可欠であり、政府は雇用主からの要請にもとづき、外国人労働者に労働許可を与え合法化している。しかし好況な経済の恩恵にあずかろうと、近隣のインドネシアやフィリピン、バングラデシュの貧困地帯から不法に海を渡ってくる人たちがあとを絶たない現状である。不法労働者はプランテーションなどの農業、漁業、建築現場などマレーシア人の嫌う3K職場に潜り込むが、国内の事情に通じるにつれてより条件のよい製造業などに移って行く傾向がある。このため製造業における外国人労働者の数も増加の一途をたどっている。

増え続ける外国人労働者は、マレーシア人との間で犯罪や病気の増加などさまざまな社会問題を引き起こしている。マレーシアの人たちは外国人がマラリアやデング熱、結核などの病気を持ち込むと恐れ、まただれでも初診料1リンギ（邦貨約44円）でかかることができる病院や診療所が外国人によって占有されているという不満も聞かれる。一方外国人労働者に対するひどい労働条件も

問題となっている。

政府は外国人労働者の雇用に歯止めをかける必要に迫られ、その一環として1996年1月から外国人労働者雇用税の改訂を行った。農業プランテーション部門の未熟練労働者や家政婦に対する雇用税は据え置かれたが、その他の労働者についてはほぼ倍額に引き上げられた。例えば製造業・建設部門では、未熟練労働者は月額35リングから75リングへ、半熟練労働者は50リングから100リングへ、熟練労働者は75リングから150リングへそれぞれ引き上げられた。管理職者の場合には、技能職は100から200リングへ、専門職は150から300リングへ、上級管理職は200リングから400リングへと増額された（注1）。この値上げにより外国人労働者を雇用する企業はより多くの負担を強いられることになったが、果たして外国人労働者数を抑えることになるか疑問である。

b) 資本集約型産業への移行

経済の発展および労働力不足を反映して労働賃金は上昇の傾向にある。マレーシア統計局の産業調査によると、製造業の平均賃金は1990から94年まで年平均6.3%上昇した。最近の傾向はこれをさらに上回り、1994-95年各種企業部門で結ばれた賃金協約の平均賃上げ率は1994年10.0%、95年11.7%となっている。また条件のよい職場を求めて労働者が移動（いわゆる「ジョブ・ホッピング」）するため、労働者の離職率は年間20%にのぼり、企業家を悩ませている。

賃金水準の上昇率は生産性の向上率を上回り、その結果マレーシア工業製品の価格を押し上げ、価格競争力の低下を引き起こしている。同時に後発途上国の追い上げも急となっている。賃金の上昇は特にアSEMBリー（組立）型の進出企業にとって頭が痛い問題である。企業の設立当時は低賃金に支えられて順調だったが、賃金水準が上がった結果、採算が合わなくなって撤退を考慮中の企業もある（注2）。一方人件費の高騰に対処し操業を続けるため、オートメ・省力化の設備投資を進める企業が多くなった。新規の設備投資あるいは経営努

（注1）『海外労働時報』No. 239（1996年3月），p. 9.

（注2）日本貿易振興会のクアラルンプール事務所の最近の調査によると、進出企業約300企業からの回答のうち、57企業がマレーシアからの撤退を考えている。

力により、いかに生産性を向上させるかが鍵となろう。

マレーシア政府はアセンブリー型の製造業からの脱却をめざして、この種の企業への新たな投資を抑制し、資本・技術集約的なハイテク産業の誘致を打ち出している。ハイテク産業へのシフトの重要性はすでに1986年の工業基本計画のなかで述べられ、政府はこれにそって工業化を進めるための弱点の是正や環境整備などに努めている。

マレーシアのめざすハイテク産業には航空産業、電子工学、オートメ機械、バイオ技術、情報技術などが含まれる。この国が誇る半導体部門では、従来の半導体組立に比べて付加価値の高い「前処理工程（ウエハーへの回路焼付け）」の誘致が進められている。ハイテク産業を誘致するために、1988年にクアラランプール近郊にこれら産業向けの工業団地が建設されたのに続いて、現在まで数カ所の団地が造られてきた。最新のものでは、ケダー州のクリム地区やジョホール州、サラワク州に建設され、5年間にわたる所得税免除などの優遇策を講じて外国企業の進出を待つ。政府は団地に進出した企業を中心にハイテク産業を育て、情報の流布や技術の移転を通じて地場産業との連携を強めたい意向である。

c) 裾野産業の開発

外国からの投資によって、アセンブリー型を中心とする大企業は出そろい、電機・電子を中心に輸出が伸びていることはすでに述べた。しかしその反面、資本財、中間財、原材料などの輸入も同様に増加し、貿易収支悪化の原因となっている。これは、進出した企業に企業の規格に合う中間財あるいは部品などを提供出来る地場の裾野産業（サポーター・インダストリー）が未発達であったり、脆弱であったりするため、企業はこれらを輸入に依存せざるをえないためである。

例えば日本との貿易関係を見てみると、1980年から1994年までマレーシア全体の貿易量は年に12%の割合で増加してきたが、日本との間の貿易はこれをしのぐ14%の伸びを示した。この間日本への輸出は家電製品を中心とする輸出ドライブにもかかわらず、年率8%の伸びにとどまった。これに対して日本から

の輸入は年率16%という2倍の速さで増加してきた。マレーシアの日本への主要な輸出品は液化天然ガス、原油、合板、カラーテレビ、ビデオ機器などであるのに対し、日本からの輸入品にはIC（集積回路）の部品、AV（視聴覚）機器の部品、自動車部品、鉄・鋼板などの中間財が含まれる。この結果日本との貿易収支は、マレーシアの大きな入超になっており、収支の赤字額は年々増加の傾向を示している（第13表参照）。

第13表 マレーシア・日本間の貿易

年	マレーシアの輸出		マレーシアの輸入		貿易収支 (億ドル)
	額(億ドル)	対前年比(%)	額(億ドル)	対前年比(%)	
1990	54.0	6	55.1	37	-1.1
1991	64.7	20	76.3	39	-11.6
1992	65.7	2	81.2	6	-15.5
1993	76.4	16	96.5	19	-20.1
1994	82.3	8	123.6	28	-41.3
1995	105.5	28	167.9	36	-62.4

(出所) 日本大蔵省通関統計

わが国企業の投資が増えるにつれて、日本からの輸入が増加する構造になっている。このため政府は主として中小企業からなる裾野産業を誘致し、部品などを生産できる体制を作りあげ、同時にマレーシアの地場産業の育成に資したい意向である。外国投資のうちでは、厚い中小企業の層を持つ台湾からの企業進出は中小企業によるものが全体の約90%を占めるので、特にマレーシアに歓迎される。1980年代前半まで台湾からの投資は微々たる額だったが、次第に増え続け今日ではわが国からの投資に迫るまでになった。台湾の中小企業の進出が誘因となって、日本企業も徐々に中小企業への関心を深めてきたことが指摘されている(注)。

日本からの裾野産業への進出の例として、筆者が1996年8月に訪れたペナン州のペライ自由貿易地域で操業している日本の三社（本社はいずれも大阪市）

(注) 横山 久, モクタール・タミン『転換期のマレーシア経済』(アジア経済研究所, 1992), p. 99.

による合併企業がある。1989年の創立以来、この企業はCDプレーヤーやハンドトーカー、ファックス機器などに使われる部品を作っている。製品はマレーシアやシンガポールなどの日系家電メーカーなどに販売され、輸出に貢献する。部品はすべて日本の規格によって生産され、新しく開発した部品は日本の承認を得なければならないという。この企業はバングラデシュからの労働者100人を含む500人の従業員により昼夜3交代のフル操業をしていた。ミクロ単位の製品をつくるので製作機械および計測器具などはすべて日本製であった。この企業の場合隔離された工業団地内で日本企業相手の取引に終始し、現在までのところ現地の地場産業との連携はない。

将来のマレーシアにとって必要なのは、中小企業地場産業の発展とさらに裾野の機械金属工業のベースとなる技術の育成である。これらには鍛造（鍛冶）、鋳造、切削、研磨、金型などの技術が含まれ、新しい機械や部品などの開発に必要なものである。同時に機械金属工業の発展にともない、金属の切削や成型などに使われる工具の需要が伸びており、現在地場産業は品質の点から進出企業の需要に応じられないので、大半は日本などからの輸入によってまかなわれる。工具需要は今後さらに増えると予想されており、この面からも基礎技術を地場産業として根付かせることが急務となっている。

このなかでは特に金型技術の必要度が高い。マレーシアの金型製造会社は約500社あるが、従業員50人以上の会社は10社ほどしかなく、技術者の水準が低い。このため金型需要の7割は輸入に頼っている現状である。ミクロン単位の精度が要求される技術を修得して、日本並みの水準に追いつくにはこれから10年から15年がかかるといわれる（注）。一部に日本企業が進出し技術者を養成しているが、長い間かかって培われてきたこれら伝統技術の移転、そしてそれが地場に根付くのは容易ではないだろう。

d) サービス産業の充実

工業の発展とともにサービス産業も成長を遂げてきたが、その伸びは製造業

（注）朝日新聞 1996年9月11日。

部門に遅れをとり、過去5年間年率9-10%にとどまった。最大のサービス産業は商業・ホテル・レストランで、全体の27%を占める。これに金融・保険、政府サービス、交通・通信が続く(第14表)。1995年においてサービス産業はGDPの44%を占めているが、今後先進国並の60%を目指してさらに発展することが期待される。

第14表 マレーシア・サービス業の生産高(10億リング)

部 門	1991	1992	1993	1994	1995(推定)
電気・ガス・水道	1.7 (11.2)	1.9 (13.8)	2.2 (12.7)	2.5 (13.7)	2.8 (14.1)
交 通 ・ 通 信	6.1 (10.8)	6.5 (6.6)	6.9 (6.8)	7.8 (12.3)	8.8 (13.0)
商業・ホテル・レストラン	10.1 (14.3)	11.2 (11.1)	12.4 (11.1)	13.4 (8.0)	14.6 (8.5)
金融・保険・不動産	8.7 (12.6)	9.6 (10.4)	10.7 (10.4)	11.7 (10.0)	12.9 (10.0)
政府サービス	8.8 (3.8)	9.2 (4.9)	10.1 (9.5)	11.0 (9.4)	11.7 (6.0)
そ の 他	1.8 (9.1)	2.0 (8.3)	2.1 (8.3)	2.3 (7.1)	2.4 (6.0)
合 計	37.2 (10.3)	40.4 (8.8)	44.4 (9.8)	48.7 (9.7)	53.2 (9.2)

注：下段のカッコ内の数字は対前年増加率(%)を示す。

(出所) *Business Conditions Malaysia*, April 1996

マレーシアの企業および外国の進出企業は隣国シンガポールのより完備されたサービス産業の存在に恩恵を受けている面が多い。特にジョホール州などマレーシア南部では高速道路経由で至近の距離にあるので、シンガポールとの結びつきが強い。反面国内のサービス部門はシンガポールとの厳しい競争にさらされる。このため政府は、情報技術の発展を目指して首都クアラルンプールと近郊地区にマルチメディア・スーパー・コリダーを設定し、新クアラルンプール国際空港の建設などインフラの整備を進め、シンガポールに対抗する策をとっている。

すでに国際収支に関して見たように（第2表）、サービス収支の赤字が恒常化しており、1995年には181億リング、実に輸出総額の1割に上っている。1995年の統計によるとマレーシアの輸出の22%、輸入の26%はシンガポール港経由のため、政府は赤字減らしのため貿易業者にマレーシアの港の使用を促し、パシル・グダン港を24時間営業体制に切り替えた。

同時にマレーシアの保険会社に輸出保険をかけるよう指導している。望まれるサービス産業を設立する場合には税制上の優遇策を与えたり、サービスの輸出には必要経費に関する免税措置を講じるなどして育成に努める（注1）。しかし国内のサービス産業がシンガポールのサービスに比し、利用者の需要に十分に応えられるためには、能率や質の向上が望まれることは言うまでもない。外国資本の誘致などにより、施設・設備の改善、人材の育成などが進められねばならないだろう。

e) 人材の活用と育成

マレーシアは国土の割にもともと人口が少ないが、急速な工業化の進展にもなって人材の不足が顕著になってきた。新経済政策のもとで長く続けてきたブミプトラ政策によるマレー人優遇を嫌って、中国人やインド人などの人材が国外へ出てしまう傾向があった。この国家にとってのロスをくい止め、開発に向けて全民族の力を結集する必要が指摘されている。「いまや悪名高く、その役割もほぼ終わったマレー人優先政策は終了させるべきである。海外に逃避する優秀な非マレー系の能力を十二分に生かしていくことこそ、これからの開発政治の中心でなければならない。」（注2）

社会的その他の理由によって、女性の就労率は低く（1990年には男性の84%に比し、女性は47%）、賃金も男性に比較して極端に低い。さらに女性は農業などの未熟練労働（Unskilled labor）や工業における組立など半熟練労働

（注1） “The Service Sector in Malaysia; Challenges and Opportunities,”
Business Conditions Malaysia, April 1996, p. 3.

（注2）長谷川啓之「マレーシアの『戦略とジレンマ』」『経済往来』47 巻3号
（1995年3月）、p. 82.

(Semi-skilled labor) につく割合が高く、専門・技術職についている女性は全女性労働者の9.4%に過ぎない(注)。前述した労働者不足に対処するため、今後女性など国内の潜在労働力を開発し、フルに活用する必要がある。

マレーシアの発展を支えるために必要とする人材は、すでに見た外国人労働力に頼る未熟練労働者ばかりでなく、半熟練および熟練労働者のレベルにおいても不足している。国の発展のために必要とされるあらゆるレベルの人材の育成が急務である。しかしマレーシアにおける高等教育機関の数は極端に少なく、人材の育成に大きな障害となっている。現在国内の高等教育機関は適齢期の学生の約11%しか受け入れられない実情である。

政府は国立大学9校の入学定員を増やす努力をしているが、これにも限界がある。定員不足に加えて、大学入学に際して特別ワクを設けてマレー人が優遇されることならびに大学におけるマレー語による授業も障害となっている面が強い。これらを嫌って、経済的に恵まれた中国系やインド系の学生はアメリカ、イギリス、オーストラリア、日本など海外の大学に留学する傾向がある。1995年には政府派遣の2万人を含む約5万人の学生が海外の大学に学んでいる。これは国内で学ぶ学生の約5分の1という高い数字である。このため毎年約10億ドルにのぼると推定される外貨の流出も無視できない。政府は最近制定された私立高等教育機関法により、科学技術系の科目の履修を中心とする海外の大学のマレーシアへの誘致を進める。

大学卒業生の専攻分野が文科系に偏していることの是正も図られねばならない。特に重点分野として求められているのは技術系、自然科学系、商業系の卒業生である。第5次5カ年計画(1986-1990)期には文科系の卒業生が全体の63%を占めていたが、第6次計画では58%に低下した。現行の第7次計画(1996-2000)ではこれをさらに50%に減らし、より多くの科学技術系の卒業生を送り出す計画である。不足する技術者を早く社会に送り出すために、政府は1996年度より、大学の就学年数をこれまでの4年から3年に短縮し

(注) Asian Development Bank, *Economic Review and Bank Operations: Malaysia* (Manila, 1995), pp. 22-23.

た（注）。

マレーシアの工業化をさらに推し進めるために、研究開発（R & D）支出の低いことも指摘されている。R & Dは現在のところまだGNPの1%以下に止まっているとみられ、しかもこれまでのR & Dはプランテーション部門など一次産業の研究に偏り、近代工業技術部門は手薄であった。同時に各種研究所において研究開発活動を担う人材が極端に不足している。外国の技術に頼るだけでなく、自前の技術開発を進めねばならない今後、人材不足は深刻な問題である。

f) 環境問題

マレーシアは豊かな自然環境と天然資源に恵まれているが、開発が進むなかにこれらを長期的持続的に管理していくかが課題である。国土の60%は熱帯林とプランテーションに覆われている緑の国で、熱帯林に見られる生物多様性の豊富なことで知られる。国内の森林総面積は1410万ヘクタールに達し、そのうち1120万ヘクタールが生産的森林地域に指定され、ローテーションにより樹木の伐採が許される。残りの290万ヘクタールが伐採禁止の保護林となっている。政府は森林保護策として、樹木の年間伐採量を制限し、森林を管理する予算および人員を増やし、不法伐採者への罰金の増額などの措置をとっている。しかしながら不法伐採はあとを絶たず、環境を監視するNGOなど内外からの批判にさらされる。資源の開発を持続可能な範囲内にとどめ、環境への影響を最小限に維持するために政府の一層の努力が望まれる。

急速な工業化は空気および水の汚染問題を引き起こしている。進出企業のなかで深刻なケースが出ている。

現在までの例でもっとも悪名高いのはエイシアン・レア・アース（ARE）社の場合である。三菱化成が35%出資したこの合弁企業はイポー市近郊のプキメラ村で1982年から操業していた。電子産業で使われる希土類を生産する工場

（注）マレーシア全国で2000年までに15万3千人の技術者を必要とすると見積もられているが、実際に供給できるのはその4分の3程度にすぎない（*Far Eastern Economic Review*, August 15, 1995）。

では、製造過程で出る放射性トリウムを廃棄物として工場近くの空き地に大量に捨てていたのが問題となった。毒性を知らない一部の住民が肥料として使っていたことが分かり、児童や妊産婦、乳児への影響が報告されている（注1）。住民はこの放置が生命を脅かす環境汚染だとして裁判所に訴えたところ、イポー高等裁判所は住民の訴えを認め工場の閉鎖を命じた。しかし工場側は最高裁判所に控訴し、現在審理が行われている。

この事件に懲りた政府は、工場からの廃棄物を政府認可の民間の業者に集めさせ処分することにした。いままで工場ではその敷地内に廃棄物を積み上げて付近住民の不安をかき立てていたが、果たしてこの新制度により改善が見られるかどうか、実施を見守るほかない。

さらにもうひとつペナン・ヒルの地域開発プロジェクトが、環境 NGO や地域住民からの反対署名運動により、中止されてしまった事例がある。環境アセスがなされ、開発による環境への影響は無視できる程度だという報告書が出されたが、環境局は住民の意向を尊重し、プロジェクトの実行を阻んだのである。この開発によって、飲用水の取水地域へ重大な影響をおよぼすことが懸念されていたからである（注2）。

首都クアラルンプール地区周辺に、天候によって霞みが立ちこめることが数年来多くなり、慢性的な空気汚染が市民の健康に及ぼす影響が問題化している。首都周辺で増え続ける車の排気ガス、工場からの排煙、ビルなどの建設ラッシュに原因があると考えられている。1992年にはわが国の援助により、国際協力事業団（JICA）が調査を行い、市内に入る車の制限や工場からの排煙の減少、建設現場などで大量に廃材などを燃やすことの禁止などの勧告を行った。市当局の具体的な施策が待たれている。

（注1）マーティン・コー「環境と発展の統合を——マレーシアから」『世界』1996年12月、p. 135.

（注2）作本直行「アジア環境アセスメント制度と住民参加」『アジア研ワールド・トレンド』第13号（1996、6）pp. 8-9。

g) 農業生産の維持

農業部門は植民地時代から長くマレーシアの経済を支えてきた基盤であり、農産品の生産および輸出を通じて国の経済発展を可能にさせた。R & Dによりプランテーション（農園）作物の天然ゴムや油ヤシ（オイルパーム）などの品種改良が進んだ結果、生産性の向上は著しく、マレーシアはこれらの作物の生産において世界一の座を占めるまでに至った。しかしながら工業化の流れのなかでプランテーションを含む農業部門の減退が極めて顕著になってきた。

これまで農業生産に従事してきた農村の労働力が工場へ、都市へと流出した結果、労働者不足が天然ゴムや油ヤシなどのプランテーション・セクターで深刻になってきた。プランテーション作物の収穫作業は人手に頼らざるを得ず、機械化の試みは現在までのところ成功していない。労働力不足に対処するために外国人労働者に大きく依存しているが、労働賃金の上昇が農園の経営を圧迫している。毎朝ゴム液を収集するタッパー（採取者）の作業が欠かせないゴム園は特に影響を受け、世界市場におけるゴム価格の低迷も絡んで天然ゴムから油ヤシへの転換が進んだ。しかしヤシ油市場においても賃金水準の低いインドネシア製品の追い上げが急である。すでにマレーシアのヤシ油精製プラントでは、価格の上昇したマレーシア産ヤシ油の代わりに、安いインドネシア産を買い付け、精製・輸出するに至っている。

労働力の不足は、マレーシアの農業におけるもうひとつのセクターである小規模農民部門にも影響している。農村の若者たちが好況の製造業部門へ就職する傾向が強く、都会へ出て高い教育を受けた若者たちがそのまま都市に居着くという事例も多い。1996年8月に訪れたケダー州では農村地帯に出来た工場が毎日ワゴン車で農家の子弟の送り迎えをして、工場が必要とする労働力を確保していると聞いた。これらの影響から農業に従事する人たちの年齢構成が高くなり、高齢化が農業生産に影を落している。

小規模農民によって栽培される作物には前記した天然ゴムや油ヤシなどもあるが、もっとも重要なものは米である。逼迫した労働事情が米作に及ぼしている影響には大きく分けて二つある。ひとつは農民による水田の耕作放棄・遊休

地化である。半島マレーシアにおいて放棄された農地は9万ヘクタールにのぼると推定される。遊休地化には経済的・社会的なさまざまな原因が考えられるが、労働力の移動による労働需給の逼迫がもっとも重要なものの一つである(注1)。

労働力不足からの二つ目の影響として稲作の機械化や稲の直播による省力化がある。マレーシア最大の稲作地帯ケダ州のムダ盆地においては、いままで農民自ら行っていた作業を請負業者に委託し、トラクターやコンバインによる耕作および収穫が一般化している。同時に人手を要する田植えを止め、水田への種籾の直播に切り替えている。収量を維持するため農民は密植する傾向があり、このため雑草の除去が大きな問題となってきた(注2)。水田の一部が工業団地、住宅地、商業用地、収益性の高い他の作物などに転用され、耕地面積が減少傾向をたどっていることも問題である。このため生産量を維持するために単位面積当たりの収量を高めることが課題となろうが、各種制約下において実現することは容易ではなかろう。

マレーシアにおける米の生産は1970年代に主として世界銀行などの援助による灌漑施設の整備などを果たし収量が伸びた。その結果、米の自給達成までに至ったが、その後の人口増などにより米の自給率は現在70%近くまで下降し、不足分はタイ、ベトナム、パキスタンなどからの輸入に頼っている。政府の国家農業政策(1992-2010)は米の生産増を図り、2010年の自給率を65%に維持することを目標とするが、将来の人口増や農業をとりまく不利な環境を考慮すると、目標を達成することは極めて困難であろうと思われる。その場合2010年の時点で、マレーシアが頼りとするタイやベトナムなど近隣諸国の米の輸出余力にかかっているが、大国中国とインドを含めたアジアの将来の食糧事情は楽

(注1) 横山久, モクター・タミン前掲書, p. 46-47.

(注2) ムダ盆地では、農業省が供給する種籾の値段が1キロ1リングと安いので、農民は1ヘクタールあたり約100キロの種籾を播くと聞いた。これは苗代により苗を育て田植えをするために必要な種籾の量の4倍に上る。農業省は雑草除去に力を入れるように農民に呼びかけるが、ここでも労働者不足が障害となる。わが国と異なりコストがかかる除草剤は一般に使われていない。ムダ農業開発公団では適正な水管理によって雑草を抑制する策もっている。

観を許さない（注1）。

h) 民族融和と貧困問題

1959年5月13日にクアラルンプールで起こったマレー人と中国人との間の激しい衝突（5・13事件と呼ばれる）は人種間の対立の激しさを改めて印象づけた。人種間対立の大きな要因は経済的格差にある。主として都会に住み所得水準の高い中国系の人に対し、人口の過半数を占めるマレー人は農村に居住し農業に従事することが多く、両者間の所得格差は大きかった。そこで政府は1971年より新経済政策（New Economic Plan, NEP）を発足させ、経済的に遅れているマレー人の商工業部門への参加（雇用および資本参加）を通じて、マレー人の経済的地位の向上を図った。1991年からはNEPを継承する国家開発政策（National Development Policy, NDP）が導入された。この二つの政策において強調されているのが貧困の撲滅と所得格差の是正を通じてマレー人の経済的底上げを目指すプミプトラ政策である。

これらの政策および経済の好調に支えられて、工業部門への雇用や出資比率などに見られるマレー人の地位には改善がみられ、プミプトラ政策の目標は達せられつつある。マレー人の間に多く見られる貧困の撲滅はプミプトラ政策の重要な柱と考えられたが、この分野においても進展が見られた。貧困ライン以下の生活をしている人、すなわち絶対的貧困者の割合はマレーシア全体で1985年時点では国民の20.7%に達していたが、1993年には13.5%に減少した。農村部における貧困者は依然として多いが、同じ期間に27.3%から18.6%に減じ、都市部においても8.5%から5.3%へと改善が見られている（注2）。1970年代前半における貧困発生率が50%を超えていたことに比べると最近の進歩は著し

（注1）例えば世界最大の輸出国タイが直面する問題について分析した著作に、長谷川善彦著『タイ農業が警告する——21世紀の食糧問題』（農文協、1992）がある。タイの米作付面積の半分をしめる東北タイにおいて起こっている生産性の低下から、21世紀のタイ農業および世界農業が当面する食糧不足を警告する。

（注2）ADB 前掲報告書、p. 20。1993年の貧困ラインは半島マレーシアの場合、1家族（平均4.8人）1カ月当たり405リングギとなっている。これは一人1カ月約33米ドル、1日1ドルにあたる。

く、貧困問題の解決に関してマレーシアは他の ASEAN 諸国を一歩リードしているといえよう。

しかしながらよく見ると都市と農村との間に大きな格差があり、この格差は拡大する傾向にある。特に半島部のケダー、クランタン、トレンガヌ州、東マレーシアのサバ、サラワク州などの農業州では、ジョホール、マラッカ、ペナン、スランゴール州などの工業化された地域に比べて2倍以上の貧困発生率を示している。人種間の格差も依然として残り、ブミプトラ（マレー人）の貧困発生率は中国系の4.3倍、インド系の3倍という高い率になっている（注）。このことはマレーシアにおいてさらに貧困撲滅へ向けての努力が必要であることを示す。

「2020年ビジョン」において、マハティール首相は人種を越えて「マレーシア人」が一体となってさらに経済を発展させようと主張する。民間の活力を十分に引き出し官民一体となって強い経済に裏打ちされた国家を建設しようとの観点から「マレーシア株式会社」(Malaysia Incorporated)という概念も提唱された。このことは新経済政策のもと20年間にわたり続けてきたブミプトラ政策への他の民族からの批判や、優遇策に甘えたマレー系ビジネスマンの非効率などを意識した面も多分にあるが、今後は中国系ならびにインド系の人たちの協力が不可欠だとの認識に立っている。マレーシアがこれから先進国を目指すためには民族の融和および協力の推進は欠かせない条件であることは言うまでもない。

(注) 宮内康雄, 山田順一, 松枝繁「マレーシアにおける『貧困撲滅事業』」
『開発援助研究』Vol. 3, No. 1 (1996), pp. 21-22.

SUMMARY

Malaysia's Industrialization and Its Challenges

Eiji Kobayashi

Malaysia has been achieving a remarkable economic progress with its annual growth rate averaging 8 per cent in the recent 10 years. Since the latter half of the 1980s, the government actively invited foreign direct investment (FDI) to the country to promote industrialization. In response FDI from Japan, Singapore, Korea, Taiwan, the United States and other countries was made to set up manufacturing bases in the industrial areas scattered around Peninsular Malaysia. Japan is the largest investor to Malaysia and Japanese firms are now active in various manufacturing as well as non-manufacturing sectors. Malaysia has now become a leading exporter of electronics and electrical appliances.

For Malaysia's future, further development of infrastructure would be essential, in particular in the area of highways and power. The infrastructure facilities have thus far been constructed mainly through foreign aid, but in the future this may have to be done by private capital. In the latter case, due regard should be given to the appropriate tariff structure to encourage such private participation.

With the progress of industrialization, Malaysia now faces several problems which need to be addressed. To meet the need in the manufacturing sector, labor population has been rapidly shifting from the agriculture sector and now the manufacturing sector employs the largest labor force. As a result the agriculture and the construction sectors have to depend on foreign labor from such countries as Indonesia, the Philippines and Bangladesh. The influx of large numbers of foreign laborers creates a number of social

problems.

Malaysia's industrial sector aims at changing its priority from labor-intensive assembly to capital-intensive manufacturing. Increase in productivity would also be needed to cope with rapidly increasing wages and other costs. Other important areas include development of supporting industries and linkages with the domestic industrial base; human resource development to meet the industrial needs; further development of the service sector; protection of environment; poverty alleviation; and collaboration among different ethnic groups.

参考文献

- 青木 健『マレーシア経済入門』（日本評論社，1990）
- 青木 健『輸出志向工業化戦略——マレーシアにみるその光と陰』（日本貿易振興会，1993）
- マーティン・コー「環境と発展の統合を——マレーシアから」『世界』1996年12月，p. 132-135.
- 長谷川啓之「マレーシアの『戦略とジレンマ』」『経済往来』47巻3号（1995年3月），pp. 72-83.
- 宮内康雄，山田順一，松枝 繁「マレーシアにおける『貧困撲滅事業』」『開発援助研究』Vol. 3, No. 1（1996），pp. 5-22.
- 横山 久，モクタール・タミン『転換期のマレーシア経済』（アジア経済研究所，1992）
- 吉村真子「マレーシアの経済発展と外国人労働者：エステートとインドネシア人労働者」『社会労働研究』40巻3・4合併号（1994年1月），pp. 456-512.
- M・ラジェンドラン『先進国めざすマレーシア——マハティールの夢』安藤一生訳（サイマル出版会，1995）
- Asian Development Bank: *Economic Review and Bank Operations, Malaysia* (Manila, 1955).
- Bank Negara Malaysia: *Annual Reports*, 1994-95.
- Frenkel, Stephen and Harrod, Jeffrey, ed.: *Industrialization & Labor Relations; Contemporary Research in Seven Countries* (Ithaca, ILR Press, 1995)

Malaysia: *Seventh Malaysia Plan*, 1996-2000 (1996)

Malaysian Industrial Development Authority: *Annual Reports*, 1992-95.

Ministry of Finance: *Economic Reports*, 1994/95-1995/96.

“The Services Sector in Malaysia: Challenges and Opportunities,” *Business Conditions Malaysia*, April 1996.